

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方 更新

#### ●コーポレートガバナンスコードに関する基本方針

##### <目的>

私たちアデランスグループは、グループ企業価値を企業集団の存在価値として考え、社員一人ひとりが、お客様はもとより株主様、お取引先様、地域社会、そして共に働く仲間へ有形無形の貢献をモットーにしています。  
そして、私たちはアデランスグループの一員としての誇りを持ち、アデランスグループの経営理念の基、経営ビジョンの実現に向けて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営の基本方針としています。  
また、私たちアデランスグループは、世界を一つの市場と捉え、国境を超えた事業活動を行う企業集団として、常に競争優位を追求し世界規模での経営の全体最適を図るために、アデランスグループのコーポレートガバナンス体制を構築し明示します。

##### <経営理念>

私たちアデランスグループの最大の使命は、毛髪関連事業を通じてより多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事です。私たちアデランスグループが目指すものは、「最高の商品」、「最高の技術」、「心からのおもてなし」です。

##### <経営方針>

私たちアデランスグループは、「グッドカンパニーの実現」に向けて、社内外から信頼される経営体制で企業価値を高めてまいります。  
そのためには、ECSRによる徹底した1)CS(お客様満足)、2)ES(サーバントリーダーシップによる社員のやり甲斐)、3)CSR(企業の社会的責任)による三方よし経営を実践し、持続的成長を具現化します。

### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

#### <補充原則1-2-3>

当社は、株主様が議案の検討時間を十分に確保できるよう、社外会計監査人および当社監査役会による監査期間の確保等に配慮しつつ、招集通知を定時株主総会開催日の概ね3週間前に発送することとしておりますが、海外連結子会社の精査、計算書類の取締役会承認の手続きに必要な日程を考慮し、定時株主総会開催日を原則として毎年5月第4木曜日とし、同一会場を事前に確保するようにしております。  
なお、当社の決算日は2月末日であることから、定時株主総会開催日は、6月のいわゆる集中日とは異なる日を設定することが可能ですが、5月に開催される他社の株主総会の集中日とも異なる日を設定できるよう、今後検討を進めてまいります。

#### <原則3-1>

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、すべてのステークホルダーから信頼されることが前提であり、持続的な成長を目的とした企業活動は、すべてのステークホルダーへの貢献のためにあるものと認識し、企業の存在意義を当社のグローバルポリシーにおいて定めております。そして、すべてのステークホルダーの信頼性を確保するためには、当社の意思決定の透明性、公正性の確保と実効的なコーポレートガバナンスの実現が必要不可欠であり、当社は、可能な限りの情報の発信を責務と捉えております。

#### (4) 経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社取締役会は、取締役・監査役候補の指名および執行役員の選任を以下の方針と手続きに基づき行うこととしております。

##### 1. 社外取締役を除く取締役候補の指名および執行役員の選任の基準

- a 心身ともに健康で、業務の遂行や職責の全うに支障がない
- b 遵法精神に富み、自浄力を発揮できる
- c 三方よし経営、サーバントリーダーシップマネジメントを平準的に実践している
- d 人望と品格に優れ、高い倫理観を有しており、経営に資する知識・経験を有している
- e 当社事業の特性を理解しており、課題への改善と進化を実践できる

##### 2. 社外取締役の選任基準

- a 上記1のa～dに加え、
- b 法務、財務、経営等各分野での経験と実績があり、専門的知識が豊富である
- c 取締役会に出席し、独立した立場で適切な意見を述べることができる

##### 3. 監査役の選任基準

- a 上記2のa、bに加え
- b 取締役会に出席し、経営判断や取締役の執行に対して適切に意見を述べるができる
- c 業務監査、会計監査に加え、内部統制に関する意見を述べるができる

##### 4. 手続き

- a 社外取締役を含む取締役、監査役の候補者は、上記の指名基準を満たすことを確認のうえ、個別の面談、ヒアリングを行い、知識、経験および実績等を総合的に勘案して複数の代表取締役の一致で取締役会に上程されるものとし、取締役会で承認された候補者を株主総会の決議事項として上程します(監査役候補者は監査役会の同意を得ます)。知識、経験および実績等を総合的に勘案して決定しております。
- b 執行役員の選任は、上記の選任基準を満たすことを確認のうえ、個別の面談、ヒアリングを行い、社外取締役の適切な関与と助言を求め、または社外役員協議会に助言を求め、知識、経験および実績ならびに担当部門の業績管理等を総合的に勘案して複数の代表取締役の一致で定時株主総会終結後に最初に開催される定時取締役会に上程され、審議のうえ、決議いたします

(5) 経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

当社は、社外取締役および社外監査役の候補者につきまして、選任候補とした理由を2013年5月開催、2014年5月開催、2015年5月開催および2016年5月開催の各「株主総会招集ご通知」の参考書類の頁に記載しております。

また、社外取締役および社外監査役を除く取締役および監査役につきましては、選任候補とした理由をこれまで開示しておりませんが、2017年5月開催予定の定時株主総会より、これを「株主総会招集ご通知」の参考書類の頁に記載いたします。

なお、当社の執行役員は当社との雇用契約に基づく従業員であり、(4)の1に記載の選任基準を満たした者を、担当部門の執行役員として選任しておりますので、今後も選任理由の開示はいたしません。

#### <補充原則3-2-1>

(1) 外部会計監査人候補を適切に選定し外部会計監査人を適切に評価するための基準の策定

当社監査役会は、外部会計監査人と十分にコミュニケーションをとり、外部会計監査人による監査が適正であるか否かを監査するとともに、現在の外部会計監査人の監査チームによる監査の実施手順が妥当か否か、また監査の適正性を最大化するために監査チームあるいは外部会計監査人の変更が妥当か否かを日本監査役協会の「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」第1から第7に記載の事項に準じて、評価、判断しております。しかしながら、現時点においてこれらの判断基準の明文化をしておりませんので、今後、速やかに同実務指針を参照するなど、当社監査役会において協議し、策定いたします。

#### <原則4-6>

当社は、監査役会設置会社であり、監査役・監査役会が取締役の職務執行を監査しており、また、2名の独立社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対し、客観的立場から、適切な助言、提案および建設的な意見を述べる体制を構築することで、監督の実効性の確保に努めております。また、現行の経営体制においては、業務の執行は、主として代表取締役COOならびに国内事業、海外事業、生産部門および管理部門の3名の取締役本部長が行い、当社取締役会議長である代表取締役CEOは、業務の執行と一定の距離を置いて、独立社外取締役とともにこれまでの経験則に基づく合理的な意見を述べる役割を担っております。このため、当社は、現行の経営体制においては、客観的な経営の監督の実効性が確保されていると判断しており、社外取締役に加えて、業務の執行に携わらない取締役を選任する意向は有しておりません。しかしながら、当社のビジネス環境の変化においては、必要に応じて適宜、取締役会で検討し、業務の執行に携わらない取締役の選任を定時株主総会に上程いたします。

#### <原則4-8>

当社は、グローバルな視点で最適なコンプライアンス体制とガバナンス体制を構築するため、企業のCSR活動、ガバナンスを長年研究する専門家、およびコンプライアンス、リスクマネジメント、危機管理、欧米諸国の情報法制度の専門家を独立社外取締役に選任しており、当社グループの持続的な成長と中長期の企業価値向上に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役、監査役会が2名の独立社外取締役とは異なる視点で、取締役の職務執行を監査しておりますので、現行の経営体制においては、客観的な経営の監督の実効性が確保されていると判断しております。

しかしながら、当社は、事業規模の進捗や当社をとりまく環境等の変化に応じて、今後、3分の1以上の独立社外取締役の選任の必要性につきまして、当社の機関設計のありかたも併せて慎重に検討してまいります。そして、当社の機関設計のありかたと3分の1以上の独立社外取締役の選任の必要性について、あらたな方針が決定した場合、遅滞なく内容を開示いたします。

#### <補充原則4-8-2>

当社は、現在2名の独立社外取締役を選任しており、それぞれの分野で卓越した専門的知見を有しておりますことから、序列として筆頭独立社外取締役を定めないものとしております。

しかしながら、当社は、社外取締役と監査役を構成員とする社外役員協議会を設置し、必要に応じて内部監査部や執行役員を出席させて、最低四半期に一回、定期的に同会議を開催することで経営陣や監査役との連携を可能とする体制を構築しております。

#### <原則4-9>

当社取締役会は、社外取締役の独立性判断を、東京証券取引所が示す独立性基準をもとに、高い独立性を有するか否かを十分に議論し、また、監査役会から助言を受けて行っております。

今後、当社は、東京証券取引所の独立性基準にある「多額の金銭その他の財産」、「主要な取引先」、「主要株主」等の定義について定量化するなど、当社独自の独立性判断基準の策定を検討してまいります。

なお、当社は、独立社外取締役の候補者を原則4-7に記載する認識に基づき選任しております。

#### <原則4-10>

当社は、取締役候補者の指名、執行役員の選任、当社と役員や主要株主等との取引、取締役および執行役員の報酬等の重要案件の審議においては、独立社外取締役に意見を求めることを手続上の義務としております。

そのため、独立社外取締役が取締役会等に積極的に関与し建設的な意見を述べる事が可能となるよう、社外取締役と監査役を構成員とする社外役員協議会や取締役会の諮問委員会である独立社外取締役を委員長とするコンプライアンス・ガバナンス委員会を設置して、独立社外取締役が当社の業務状況等の情報収集を容易に行える環境を整える等により、取締役会等の統治機能の充実を図っております。

しかしながら、当社は、現行の統治機能が十分であるか否か、更に充実していくための仕組みについて、慎重に検討してまいります。

#### <補充原則4-10-1>

当社は、監査役会設置会社であるところ、現在、取締役7名のうち独立社外取締役は2名であることから過半数には達していません。

当社は、取締役候補者の指名、執行役員の選任、当社と役員や主要株主等との取引、取締役および執行役員の報酬等の重要案件の審議においては、独立社外取締役に意見を求めることを手続上の義務としておりますが、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を更に強化することを目的として、取締役会のありかたをモニタリングし、また、現在のコンプライアンス・ガバナンス委員会や社外役員協議会の機能と役割を再度検証し、指名・報酬委員会の設置等を慎重に検討してまいります。

#### <補充原則4-11-3>

当社取締役会は、現行の経営体制においては、客観的な経営の監督の実効性が確保されていると判断しておりますが、現時点では取締役会全体の実効性について分析・評価を行っていません。

なお、各取締役による自己評価につきましては、ヒアリング形式で以下の事項につき調査しましたが、定期的な実施には至っておりません。

1. 決議事項の妥当性と量
2. 運営と進行
3. 監査役の監督状況
4. 社外取締役の専門性とその発言
5. 審議のための資料の充実性
6. 議事録の適正性

今後、取締役会全体の実効性についての分析・評価の実施およびその方法について慎重に検討し、決定次第、開示いたします。

#### <補充原則4-14-2>

当社は、社外取締役・社外監査役等に対しては執行取締役による担当事業の概要説明のための研修、海外子会社または工場の視察を通じて、

当社の事業内容について理解を深める機会を設けております。

また、社内取締役に対しては、各分野の専門家である社外取締役・社外監査役・社外会計監査人等による社内セミナー等を適宜開催するなどしてコンプライアンス、ガバナンス、危機管理、インサイダー、ハラスメント等の理解を深める機会を設けております。

また、当社は、取締役・監査役に当社が所属する外部諸団体の社外研修・セミナーを積極的に案内し、当該社外研修・セミナーの受講費用等のトレーニングに要する費用について、期初に計上された予算の範囲で負担することとしており、適切な支援をしております。

しかしながら、当社は、現時点で、これらトレーニングの方針について明示的に定めておりませんので、今後、これらの方針の策定について慎重に検討し、決定次第、開示いたします。

## 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

### ＜原則1－4＞

当社は、お取引先企業との関係強化を目的として、当該お取引先企業の動向、取引の状況、当該お取引先企業の株式の市場価格等を踏まえて、当社の企業価値向上に資すると認めた株式について、合理性が認められる株式数に限って、政策保有目的で保有をしております。

当社が保有する政策保有株式については、適宜、取締役会で、インカムゲインとリスク等を踏まえた中長期的な観点からの検証を行い、継続保有の可否を検討しております。

また、当社は、政策保有株式に係る議決権を、保有先企業の各議案、報告事項について、当社との取引関係の強化に繋がるか、保有先企業の価値向上に資するか、これらにより結果として当社の企業価値向上に資することとなるかを判断して行使しております。

### ＜原則1－7＞

当社は、取締役会規程において、取締役に対し、取締役が当社と取引（自己取引、間接取引）を行う場合、または当社との利益相反取引もしくは競合取引を行う場合、取締役会の承認を必要と規定しており、その後も取引について取締役会で報告するよう義務付けて、取引内容、取引条件を勘案して当社および株主の利益を害することがないかを検証し、社外取締役や監査役からの意見を求めたうえ、取締役会で当該取引の可否を決議することとしております。

また、執行役員によるこれらの取引についても同様の手続きを踏むこととしており、当社が主要株主等との間で取引を行う場合も取引内容、取引条件を勘案して当社および株主の利益を害することがないかを検証し、社外取締役および監査役から意見を求めたうえ、取締役会で当該取引の可否について十分な審議を経て採決することとしております。

また、取締役、執行役員および主要株主等によるこれらの取引を当社取締役会が承認した場合には、法令や金融商品取引所の規則に従い、適切に開示等し、利益相反取引の状況等について、適宜、取締役会への報告を義務付けております。

### ＜原則3－1＞

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、すべてのステークホルダーから信頼されることが前提であり、持続的な成長を目的とした企業活動は、すべてのステークホルダーへの貢献のためにあるものと認識し、企業の存在意義を当社のグローバルポリシーにおいて定めております。そして、すべてのステークホルダーの信頼性を確保するためには、当社の意思決定の透明性、公正性の確保と実効的なコーポレートガバナンスの実現が必要不可欠であり、当社は、可能な限りの情報の発信を責務と捉えております。

#### (1) 会社の目指すところ（経営理念等）や経営戦略、経営計画

当社は、法令および金融商品取引所の定める規定、規則に基づく情報開示に加え、当社ウェブサイト上で、経営理念、中期の経営戦略・経営計画等の非財務情報を積極的に開示しております。

##### 当社経営理念

<http://www.aderans.co.jp/corporate/company/philosophy.html>

##### 当社経営方針／当社経営戦略・経営計画

<http://www.aderans.co.jp/corporate/ir/management/plan.html>

##### 当社IRポリシー

<http://www.aderans.co.jp/corporate/ir/policy.html>

#### (2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、私たちアデランスグループは、当社の経営理念・経営方針の実現、健全で永続的な企業成長を達成するために、実効的なコーポレートガバナンス体制を構築し、社員一人ひとりにこれを浸透させることが経営上の最優先課題の一つであると捉えており、コーポレートガバナンスコードの各原則を踏まえ、コーポレートガバナンスを構築し、随時その実効性の向上に取り組んでおります。そして、当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、コーポレートガバナンスコードの各原則に関して、実施状況、実施しない場合の理由、現在は実施していないものの期限を定めて実施する原則の進行状況を、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

<http://www.aderans.co.jp/corporate/ir/management/governance.html>

#### (3) 経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社取締役会は、社外取締役を除く取締役および経営陣幹部としての執行役員に対する報酬を以下の方針と手続に基づき決定することとしております。

##### 1. 基本的な考え方

- 経営戦略（および中期経営計画）に基づく企業価値の最大化を図る
- モチベーションの向上を前提に上場指定業種、他社報酬の水準相当とする

##### 2. 報酬制度の方向性と仕組み

- 中長期的、継続的業績目標の達成を目指し、株価の安定につながる仕組みとする
- 固定報酬、業績連動報酬および中長期インセンティブ（ストック・オプション）をバランスして構成する
- 固定報酬額および中長期インセンティブ付与数については職責に応じて決定し、業績連動報酬額については、担当する業務の業績（国内業績、海外業績、連結業績に分類し、各自に構成比を設定しております。）に応じて決定する
- 取締役については固定報酬と業績連動報酬の割合を概ね75:25、中長期インセンティブを業績連動報酬の概ね50%とし、執行役員については固定報酬と業績連動報酬の割合を概ね77:23、中長期インセンティブを業績連動報酬の概ね40%とする。

##### 3. 手続

社外取締役を除く取締役および執行役員の報酬はいずれも、社外取締役と監査役を構成員とする社外役員協議会の助言を受け、定時株主総会後の取締役会で固定報酬と業績連動報酬の割合と、その算定式について決定する。

また、当社取締役会は、社外取締役の報酬を、独立性の確保の観点から固定報酬と中長期インセンティブをバランスして、定時株主総会後の取締役会で決定することとしております。

(4) 経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社取締役会は、取締役・監査役候補の指名および執行役員の選任を以下の方針と手続きに基づき行うこととしております。

1. 社外取締役を除く取締役候補の指名および執行役員の選任の基準
  - a 心身ともに健康で、業務の遂行や職責の全うに支障がない
  - b 遵法精神に富み、自浄力を発揮できる
  - c 三方よし経営、サーバントリーダーシップマネージメントを平準的に実践している
  - d 人望と品格に優れ、高い倫理観を有しており、経営に資する知識・経験を有している
  - e 当事業業の特性を理解しており、課題への改善と進化を実践できる
2. 社外取締役の選任基準
  - a 上記1のa～dに加え、
  - b 法務、財務、経営等各分野での経験と実績があり、専門的知識が豊富である
  - c 取締役会に出席し、独立した立場で適切な意見を述べるができる
3. 監査役の選任基準
  - a 上記2のa、bに加え
  - b 取締役会に出席し、経営判断や取締役の執行に対して適切に意見を述べるができる
  - c 業務監査、会計監査に加え、内部統制に関する意見を述べるができる
4. 手続き
  - a 社外取締役を含む取締役、監査役の候補者は、上記の指名基準を満たすことを確認のうえ、個別の面談、ヒアリングを行い、知識、経験および実績等を総合的に勘案して複数の代表取締役の一致で取締役会に上程されるものとし、取締役会で承認された候補者を株主総会の決議事項として上程します(監査役候補者は監査役会の同意を得ます)。知識、経験および実績を総合的に勘案して決定しております。
  - b 執行役員の選任は、上記の選任基準を満たすことを確認のうえ、個別の面談、ヒアリングを行い、社外取締役の適切な関与と助言を求め、または社外役員協議会に助言を求め、知識、経験および実績ならびに担当部門の業績管理等を総合的に勘案して複数の代表取締役の一致で定時株主総会終結後に最初に開催される定時取締役会に上程され、審議のうえ、決議いたします

(5) 経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

当社は、社外取締役および社外監査役の候補者につきまして、選任候補とした理由を2013年5月開催、2014年5月開催、2015年5月開催および2016年5月開催の各「株主総会招集ご通知」の参考書類の頁に記載しております。

また、社外取締役および社外監査役を除く取締役および監査役につきましては、選任候補とした理由をこれまで開示しておりませんが、2017年5月開催予定の定時株主総会より、これを「株主総会招集ご通知」の参考書類の頁に記載いたします。

なお、当社の執行役員は当社との雇用契約に基づく従業員であり、(4)の1に記載の選任基準を満たした者を、担当部門の執行役員として選任しておりますので、今後も選任理由の開示はいたしません。

#### ＜補充原則4－1－1＞

当社は、取締役会を重要な経営の意思決定および監督を行う機関と捉え、業務執行体制として経営執行会議を設けております。

取締役会は、法令、定款に定められた条項のほか、当社取締役会規程において付議事項として挙げる当社およびグループの経営に関する方針、経営計画、多額の投資、重大な財産の譲受、多額の借入、社債発行、資本政策、組織変更、事業買収等の重要事項その他取締役会で決定すべきと判断される事項を審議採決しております。

経営執行会議は、代表取締役社長を議長として、代表取締役と業務執行の担当取締役で構成されており、構成メンバーが当社権限規程に基づく裁量の範囲で特に重要と認める事項を審議事項として上程し、自由闊達な議論を経て、審議決定を行っております。

また、当社は、2016年2月末日現在51社の連結子会社(すべて海外子会社)を有しますが、それぞれ子会社のグローバル権限規程に基づき当社に報告が必要な事項に関しても、取締役会または経営執行会議で当該子会社の取締役を兼務する取締役を説明責任者として、建設的な議論を実施しております。

#### ＜原則4－8＞

当社は、グローバルな視点で最適なコンプライアンス体制とガバナンス体制を構築するため、企業のCSR活動、ガバナンスを長年研究する専門家、およびコンプライアンス、リスクマネジメント、危機管理、欧米諸国の情報法制度の専門家を独立社外取締役に選任しており、当社グループの持続的な成長と中長期の企業価値向上に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役、監査役会が2名の独立社外取締役とは異なる視点で、取締役の職務執行を監査しておりますので、現行の経営体制においては、客観的な経営の監督の実効性が確保されていると判断しております。

しかしながら、当社は、事業規模の進捗や当社をとりまく環境等の変化に応じて、今後、3分の1以上の独立社外取締役の選任の必要性につきまして、当社の機関設計のありかたも併せて慎重に検討してまいります。そして、当社の機関設計のありかたと3分の1以上の独立社外取締役の選任の必要性について、あらたな方針が決定した場合、遅滞なく内容を開示いたします。

#### ＜原則4－9＞

当社取締役会は、社外取締役の独立性判断を、東京証券取引所が示す独立性基準をもとに、高い独立性を有するか否かを十分に議論し、また、監査役会から助言を受けて行っております。今後、当社は、東京証券取引所の独立性基準にある「多額の金銭その他の財産」、「主要な取引先」、「主要株主」等の定義について定量化するなど、当社独自の独立性判断基準の策定を検討してまいります。

なお、当社は、独立社外取締役の候補者を原則4－7に記載する認識に基づき選任しております。

#### ＜補充原則4－11－1＞

当社取締役会は、当社グループの規模を考慮し、適切な監督機能を備えつつ機動的な意思決定を行える機関とするためには、当社定款では12名以内と定められておりますが、現時点では取締役総数は7名前後が妥当であると考えており、現状では7名の取締役を選任しております。

そして、当社は、その事業組織として本部制と統括部制を採用しており、本部はそれぞれ業務執行取締役が責任者となり、また、統括部はそれぞれ執行役員が責任者となり事業を遂行しております。このため、当社は、いわゆる営業・技術のプロパーである取締役を高い比率で選任する方針であり、現状では7名の取締役のうち3名をかかえる営業・技術のプロパーの者から選任しております。他方で、知識・経験・能力のバランスを考え、また、取締役会としての監督機能の実効性を確保するため、残りの4名は、当社の主要株主でもある創設者、当社グループ以外でのキャリアを有する財務・経理の有識者、独立社外取締役としてコーポレートガバナンスの専門家ならびにコンプライアンスおよびリスクマネジメントの専門家から選任しており、今後も同様の方針で選任する意向でおります。取締役の選任に関する方針および手続きについては、原則3－1(4)に記載するとおりです。

#### ＜補充原則4－11－2＞

当社は、当社取締役および監査役の他社または諸団体との主な兼職状況を、事業報告書等の開示書類において毎年開示しております。

これらの兼職につきましては、重要性を鑑みて当社取締役会の決議事項または報告事項としており、兼職の数についての制限は特設設けておりませんが、兼職先における役割・責務を果たすために必要な時間・労力が当社における役割、責務を適切に果たすために支障が生じるものでは



ないかを、決議または報告に必要な判断材料の一つとしております。  
なお、現状の兼職状況におきましては、すべての取締役および監査役について、当社における役割・責務を果たすため支障が生じるものではないと考えております。

＜補充原則4－11－3＞  
当社取締役会は、現行の経営体制においては、客観的な経営の監督の実効性が確保されていると判断しておりますが、現時点では取締役会全体の実効性について分析・評価を行っていません。  
なお、各取締役による自己評価につきましては、ヒアリング形式で以下の事項につき調査しましたが、定期的な実施には至っておりません。

1. 決議事項の妥当性と量
2. 運営と進行
3. 監査役の監督状況
4. 社外取締役の専門性とその発言
5. 審議のための資料の充実性
6. 議事録の適正性

今後、取締役会全体の実効性についての分析・評価の実施およびその方法について慎重に検討し、決定次第、開示いたします。

＜補充原則4－14－2＞  
当社は、社外取締役・社外監査役等に対しては執行取締役による担当事業の概要説明のための研修、海外子会社または工場の視察を通じて、当社の事業内容について理解を深める機会を設けております。  
また、社内取締役に対しては、各分野の専門家である社外取締役・社外監査役・社外会計監査人等による社内セミナー等を適宜開催するなどしてコンプライアンス、ガバナンス、危機管理、インサイダー、ハラスメント等の理解を深める機会を設けております。  
また、当社は、取締役・監査役に当社が所属する外部諸団体の社外研修・セミナーを積極的に案内し、当該社外研修・セミナーの受講費用等のトレーニングに要する費用について、期初に計上された予算の範囲で負担することとしており、適切な支援をしております。  
しかしながら、当社は、現時点で、これらトレーニングの方針について明示的に定めておりませんので、今後、これらの方針の策定について慎重に検討し、決定次第、開示いたします。

＜原則5－1＞  
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、四半期単位による決算発表をしておりますが、そのうち期末と中間決算時には、記者クラブ、機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催しており、個人株主様に対しましても証券会社等の開催するカンファレンス、フォーラムに積極的に参画するなど、IR活動に積極的に取り組んでおります。  
また、当社は、月次単位で海外を含む主要事業の業績発表を行っており、その後、株主様を含め様々なステークホルダーと個別面談や電話システムを介してのカンファレンスを積極的に行っております。  
また、当社は、個別面談やカンファレンス等の対話から得られた、関心事項、意見や当社への懸念、これに対する当社の応答について、議事録を作成し、代表取締役COOまたはIR担当執行役員は、客観的な見地から重要なフィードバック事項を取締役会に報告し、今後の経営、IR等に生かすよう努めております。  
当社は、株主との建設的な対話を促進するため適時、代表取締役COOを中心に、担当執行役員、グローバルIR部、経営企画部、財務部の部署長により構成されるメンバーで、これらのカンファレンスの内容を考慮して、よりわかりやすい内容となるよう努めてディスクロージャ資料を作成し、当社ウェブサイトにて開示しております。  
当社は、期末と上半期末の株主名簿に登録された株主様であるいわゆる名義株主様のほか定期的に実質株主様の株式保有状況を調査するなど、外国人株主比率や当社の株主構造の把握に努め、先の当社経営陣や担当の部署長が投資家、株主様と建設的な対話を遂行するための材料として活用しております。  
当社は、これら株主様を含むステークホルダーとの対話を充実させ実効性のあるものとするために、経営企画統括部に専任部署としてグローバルIR部を設置し、これを推進しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 30%以上

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
根本 信男	4,944,658	13.28
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	3,572,200	9.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,457,300	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,035,400	2.78
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 380578	830,600	2.23
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	786,700	2.11
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	736,100	1.98
ジェーピーエムシービー ユーエスエー レジデンツ ペンション ジャスデック レンド 385051	650,900	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	562,100	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	529,700	1.42

支配株主(親会社を除く)の有無 ————

親会社の有無 なし

補足説明 更新

上記の大株主の状況に関する注記  
1. 資本構成の【大株主の状況】は、2016年8月末時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 自己株式は、2,383,109株(持株比率6.40%)を保有いたしております。
3. フランクリン・テンプルトン・インスティテューショナル・エルエルシーから2016年10月26日付、2016年10月31日付、2016年11月1日付および2016年11月2日付で、大量保有報告書(変更報告書)の提出がありました。当社としては、2016年8月末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	2 月
業種	その他製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	50社以上100社未満

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

---

### 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

---

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態

監査役設置会社

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

#### 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
水尾順一	学者											
高野一彦	学者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

#### 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
水尾順一	○	——	大学および大学院教授としてCSRおよびコーポレート・ガバナンス等を研究しており、専門家としての長年の経験と知見に基づきコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくためであります。 また、高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため独立役員に指定いたしました。
高野一彦	○	——	大学および大学院教授としてコンプライアンスおよびリスク・危機管理ならびに欧米諸国の情報法制等を研究しており、専門家としての見地から有用な意見を期待できるためであります。 かつ、高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため独立役員に指定いたしました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する  
任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5 名
監査役の数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、四半期レビューおよび期末監査の終了にあたり会計監査人から監査の状況について説明を受け、質疑応答がなされております。また、常勤監査役は、期末等での会計監査人の実地棚卸監査に同行し監査の状況を確認しております。その他、双方が必要と判断した場合は連携できる状況になっております。内部監査部門は、代表取締役の指示命令系統の下にある内部監査部がありますので、監査役の直接的な指示命令系統に属しておりませんが、内部監査部の業務監査について代表取締役および関係部署とともに常勤監査役に報告書が提出され、監査役の業務監査の一助となっております。また、必要に応じて随時打ち合わせを行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
宮川 和太	公認会計士													
鈴木 良和	弁護士													

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者  
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与  
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役  
d 上場会社の親会社の監査役  
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者  
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者  
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者  
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家  
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)  
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)  
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)  
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)  
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
宮川 和太	○	――	監査体制の一層の強化、充実をはかるため、専門的立場から監査していただくためです。また、高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため独立役員に指定いたしました。
鈴木 良和		――	監査体制の一層の強化、充実をはかるため、専門的立場から監査していただくためです。

【独立役員関係】

独立役員の数	3 名
--------	-----

その他独立役員に関する事項



## 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する  
施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

### 該当項目に関する補足説明

当社は、取締役の企業価値の一層の向上への貢献意欲や士気を一層高めるために、業績連動型報酬制度及びストックオプション制度を導入しております。

なお、業績連動型報酬につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し、支給することとしております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員

### 該当項目に関する補足説明

当社は、取締役及び従業員が企業価値の一層の向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的とし、職務執行の対価として取締役及び従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を付与しております。

## 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

### 該当項目に関する補足説明

有価証券報告書にて、取締役の年間報酬総額を記載しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方  
針の有無

あり

### 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役報酬の決定は、所管部署である人事部において、客観性・透明性の確保と株主視点の反映に基づき 報酬方針および水準につき検討し、報酬案を作成、取締役会に答申し、取締役会での審議・承認をもって決定しております。

## 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

サポート体制については、次のとおりです。

- (1) 社外取締役: 経営企画部が窓口となり、社内資料の送付、関連部署との連携を図っております。
- (2) 社外監査役: あらかじめ定められた担当セクションや担当者はおりませんが、監査の必要性に応じて、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役は要請に協力することになっております。なお、監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役および内部監査部長の指揮、命令を受けません。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認を行っております。  
取締役の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりませんが、諮問委員会として、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、助言いただきガバナンスの強化を図っております。

### ・取締役会

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、会社の意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

取締役7名中、高い独立性を有する社外取締役を2名選任し、専門的な知識と豊富な経験を経営にいかしております。

### ・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、内部監査部との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議しております。

なお、財務、法律等に関する知見を有する独立性の高い社外監査役を選任し、監査役会の機能強化をはかっております。

上記の監査役会のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

### ・経営執行会議

業務執行取締役、執行役員および主要部署長等で構成し、社長が議長となり、原則的に毎月取締役会の1週間前に開催しております。

取締役および執行役員が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、他の業務執行管理職が出席して報告を行います。また、新規の企画の事業について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、さらに legality、実効性、妥当性について討議、確認することにより、出席者の意思統一をはかっております。

また、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

### ・コンプライアンス・ガバナンス委員会

取締役及び従業員の内、取締役会が承認した者で委員会を構成し、委員長は委員の中から委員の互選により選任され、必要に応じ実務担当執

行役員等を招聘し、原則として四半期に1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会および経営執行会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会および経営執行会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直し及び再構築等を行い、委員会での決議事項を取締役に報告または提言しております。

・社外役員協議会

取締役会の下に設置し、社外取締役及び常勤監査役、社外監査役の全員をもって構成しております。取締役会または経営執行会議での付議事項、審議事項について、積極的に議論に貢献するために必要な情報交換と認識共有し、また当社の事業及びコーポレート・ガバナンスに資するために、自由闊達に議論するものとします。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社では、監査役制度を採用し監査役3名のうち2名が社外監査役として、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から職務執行状況を監査できる体制を採用しております。これにより、より広い視野と客観的に監査を行えることで、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会につきましては、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実効性のある経営監督機関となることが期待できる社外取締役を選任しております。これにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分に確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

### ///株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

補足説明	
株主総会招集通知の早期発送	株主総会3週間前に発送するよう努めています。
招集通知(要約)の英文での提供	ホームページに掲載しています。
その他	議決権行使を促進するため、電子行使および議決権電子行使プラットフォームの利用、当社ホームページにて株主総会の議案の英語版を掲載しております。 また、議決権助言会社ISSおよび海外の株主と思われるところには、通常株主総会招集通知の発送時に、英訳版の招集通知を別途発送しており、必要に応じて訪問し議案の主旨等を説明させていただいております。

#### 2. IRに関する活動状況

補足説明		代表者自身 による説明 の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IRポリシーをホームページに掲載しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	定期的には開催しておりません。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	開催しております。定期的かつ継続的に機関投資家とのミーティングを行っております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	四半期決算ごとに開催しております。ただし、電話会議の形式となっております。	なし
IR資料のホームページ掲載	決算短信、株主通信、月次、適時開示資料、有価証券報告書、四半期報告書などを掲載しております。英語版も同時に掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署・グローバルIR部 高橋道義	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

補足説明	
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社およびグループ会社の従業員につきましては、「社内ホットライン運用規程」を制定しセクハラ、パワハラ、いじめ、企業倫理や反社会的行為について相談、報告できる体制を作り、クリーンで風通しのよい会社をめざしております。株主様との関係におきましては、「内部者取引防止規程」を制定し、当社ならびにグループ会社の役員および従業員が金融商品取引法を違反して株主の皆様迷惑をかけることのないよう厳しく監視しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	主なCSR活動として、以下に掲げる活動を実行しております。 1. 1978年より髪でお悩みのお子さまにオーダーメイドウィッグをプレゼントさせていただく「愛のチャリティー」を毎年実施しております。 2. ピンクリボン運動へ協賛しております。 3. 約30年前より、主にクリスマスの期間に病院へお伺いして入院されているお子さま向けのイベントを開催しております。 4. 病院内にヘアサロンを開設し、治療中の患者さまをはじめ、患者さまのご家族や、院内業務に従事される病院職員のみなさまにご利用いただいております。  なお、当社グループのCSR活動については、常時ホームページに掲載しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	グローバルIR部・財務部・法務部(弁護士など外部専門家を含む)が協力し、情報提供に係る方針を策定しております。

## **IV 内部統制システム等に関する事項**

### **1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況**

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり当社グループの内部統制システムの整備および運用に関する基本方針を定める。当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備および運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針も、経営環境の変化等に対応して随時の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備および運用に努める。

#### **1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

取締役および執行役員は、当社グループ(当社、当社の子会社その他の関係会社の総称とする。以下同じ。)が共有すべき価値観や判断基準を定めた「グローバルポリシー」を通じて、当社グループにおける企業倫理を確立し、当社グループの取締役、執行役員および従業員の法令等の遵守はもとよりモラルの向上を推進する。

取締役および執行役員は、法令および定款等を遵守し、常に会社のため忠実にその職務を遂行する義務を負い、取締役会は、取締役の職務の執行を監督し、監査役はその職務に基づき取締役の職務の執行を監査する。

当社は、当社グループの取締役、執行役員および従業員が法令および諸規程を誠実に遵守した公正な経営を実践する事を主眼として、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を達成するため、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置する。

#### **2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報は、法令および当社の「文書管理規程」その他の社内規程に基づき適切に保存および管理する。

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他業務執行に関する重要な書類について、取締役および監査役が常時閲覧することができるように適切に保管および管理するものとし、監査役は、これらの書類を閲覧し、重要な情報を把握するとともに、その保存および管理の状況を調査する。

#### **3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、当社グループの事業活動または取締役、執行役員および従業員による法令等に違反する疑義ある行為等に関する情報を、コンプライアンス・ガバナンス委員会に集約するための体制を整備し、コンプライアンス・ガバナンス委員会をして、事実関係の調査(関連部署に対する指示、報告の受理を含む。)、原因究明、人事処分案を含む是正措置および再発防止策を審議および検討させ、取締役会へ報告および提言させるものとし、これにより、リスクをクライシスとさせないことにより企業活動の持続的発展を阻害する損失の危険を事前回避する。

取締役は、自らが把握している当社グループに関わる損失の危険を、定期的に開催される当社の「経営執行会議」で報告し、「経営執行会議」において常に損失の危険について議論をできるようにする。当社は、損失の危険に関する緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、緊急の「経営執行会議」を招集し、適切かつ迅速に対処する。

当社は、当社の「関係会社管理規程」に基づき、当社の管理担当部署をして、当社グループに関わる損失の危険ならびに当社グループ各社の損失の危険の管理体制および管理の実施状況について、当社グループ各社の内部監査部門責任者と連携してこれを監査させ、把握するものとする。

#### **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役は、法令および当社の「役員規程」その他の社内規程に明確に定められた権限と責任に基づき、定められた業務を忠実に遂行するとともに関係部署と十分協調し、職務の執行を効率的に行う。

当社は、職務を効率的に執行するため、「経営執行会議」を定期的に開催するものとし、「経営執行会議」において当社または当社グループ全体に影響を及ぼす職務の執行に関する重要な事項を審議したうえで、取締役会で決議または報告する。

#### **5. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、「グローバルポリシー」を通じて、当社グループ全体が一体となって、当社グループにおける職務の執行の適正性の確保に努める。

当社は、当社の「関係会社管理規程」において当社グループ各社の当社の管理担当部署を定め、管理担当部署をして、当社グループ各社と円滑な意思疎通をはかり、当社グループ各社の取締役、執行役員および従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を構築し、また、当社グループ各社の内部監査部門責任者と連携して内部監査を実施し、社長に当社グループ各社の状況を報告させる。

当社は、当社グループ各社の損失の危険を適時適切に把握するため、当社の管理担当部署をして把握された情報を、適時にコンプライアンス・ガバナンス委員会と共有することで、当社グループ全体の損失の危険を管理する体制を構築する。

当社は、当社の「経営執行会議」において、当社の管理担当部署から報告された重要な情報を審議し、当社グループの職務の執行の効率化に努める。なお、審議に際しては、必要に応じて当該情報に関わる関係会社の責任者を招集して、当該情報に関する詳細を説明させる。

#### **6. 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社は、当社の「連結決算規程」に基づき、当社グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行えるよう、連結決算規程に定める部署を事務局として当社グループ各社および当社の関連部署と緊密に連携をとる。

当社は、当社の「財務リスク管理規程」に基づき、虚偽記載リスクの識別、分類、分析、評価および対応を適切に実施し、その結果を社長に報告し、財務報告の信頼性を確保する。

#### **7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

当社は、監査役が監査の必要性により取締役会に監査業務の補助に必要な補助使用人を要請した場合には、監査業務の補助をする専任の従業員を配置する。

監査役より監査業務の補助の依頼を受けた従業員は、監査役の指揮命令権の下で業務を遂行する。

監査役は、監査業務の補助に就いた従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等に関する同意権を有するものとし、当社は、監査役の同意なく、当該従業員に対する処遇を行わない。

#### **8. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

取締役、執行役員および従業員は、監査役の求めに応じて、当社グループの職務の執行の状況、その他当社グループに関する状況を監査役に報告する。監査役は、取締役会、その他当社の重要な会議に出席し、取締役から当社グループの管理の状況について報告または説明を受ける。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

当社は、当社グループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、監査役の求めに応じて、適時にその職務の執行の状況、その他会

社に関する状況を監査役に報告するよう指導する。

当社は、当社グループの従業員による内部通報の手段である「ホットライン」を整備し、当社グループの従業員に周知する。また、当社は、「ホットライン」の利用状況を定期的に確認し、通報内容および利用状況を監査役に定期的に報告する。また、当社は、「ホットライン」の利用状況に基づき、適宜これを見直す。

当社は、「ホットライン」を利用して内部通報を行った者に対して不利益な取扱いをしないものとし、これを、「社内ホットライン運用規程」に定める。当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他業務執行に関する重要な書類を監査役の閲覧に供する。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役と定期的に会合をもって意見交換を行い、監査役との相互認識を深める。また、監査役は、会計監査人および内部監査部門等と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行う。

当社は、当社グループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、監査役の求めに応じて、監査役と意見交換を行うよう指導する。監査役は、取締役会のほか、当社の重要な会議に出席することができる。また、当社は、監査役の求めに応じて、当社グループ各社の取締役会その他重要な会議に出席することができるよう、当社グループ各社を指導する。

当社は、コンプライアンス・ガバナンス委員会をして、コンプライアンス問題に関し、適宜、監査役会と協議させるものとし、また、監査役の求めに応じて、法令違反行為（不祥事件を含む。）および社内規程違反行為（コンプライアンスに関するものに限る。）について事実関係の調査（関連部署に対する指示、報告の受理を含む）および原因究明を行わせる。

監査役は、必要に応じて弁護士、その他外部専門家に相談することができ、また、監査費用についてはあらかじめ予算を計上し、緊急または臨時に支出した費用についても当社に請求できる。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨むことが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しており、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済的利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、当社グループ各社に対し、これを指導する。

当社は、平素より関係行政機関および地域団体・企業から、反社会的勢力に関する情報を収集する。

当社は、当社グループに対して反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、対応する従業員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携してこれに対処する。



## 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

### 該当項目に関する補足説明

当社は、2009年6月18日開催の取締役会において、当日付けにて当社株式の大量取得行為に関する対応策について廃止を決議いたしました。

## 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

### ・リスク情報の管理体制

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要な情報を開示しております。また、今後も継続して業務執行部署にてリスク情報の洗い出しを行ない、重要性を基準化し管理していきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報セキュリティ委員会を設置しております。

情報セキュリティ委員会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための委員会であります。

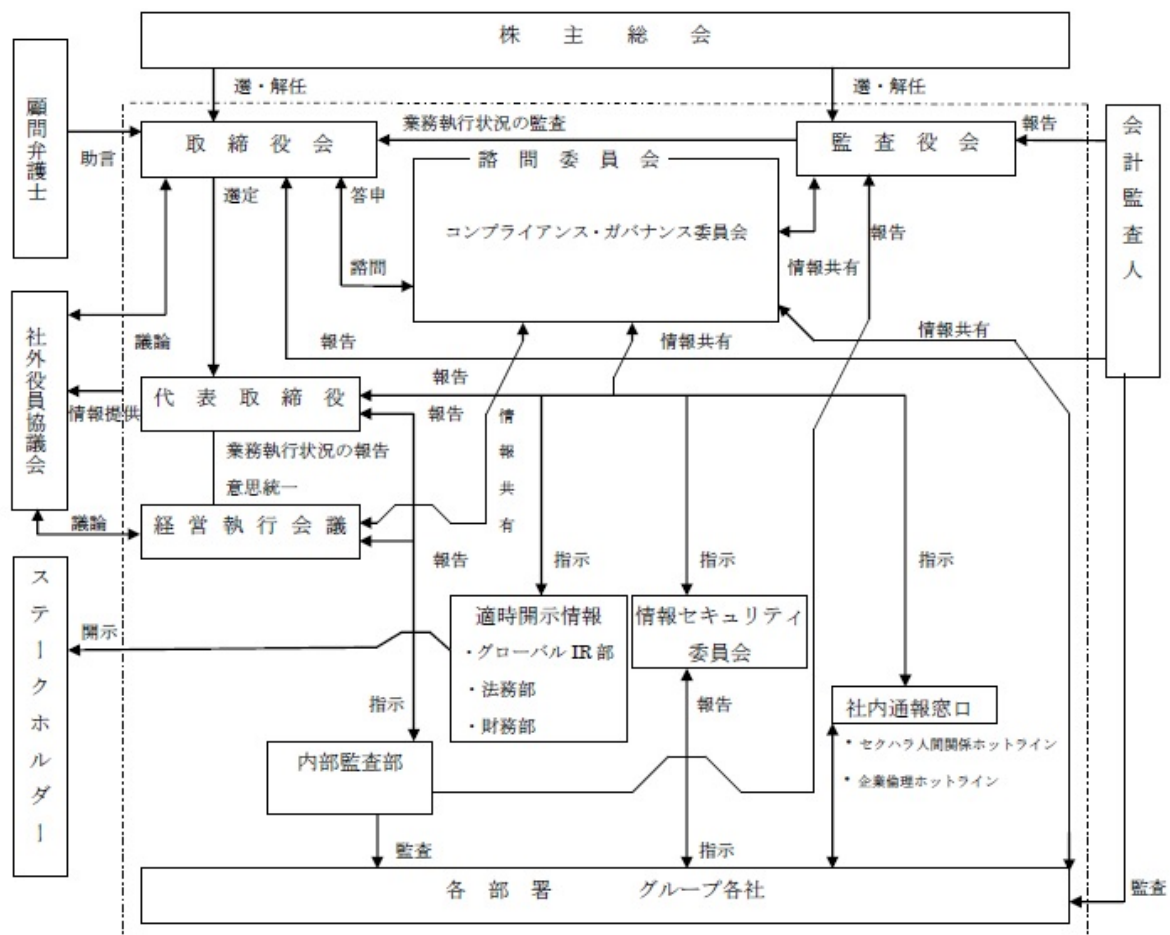
業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しておりますとともに、役員、従業員、一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動をとるようにしております。

### ・情報開示体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に対する適合の有無および情報としての開示を事前確認する法務部、当社および子会社の業績を管理する財務部、ならびに、情報開示を担当するグローバルIR部が連携を密にして、経営の

透明性をはかるため、経営情報を積極的に開示するようにしております。



# 適 時 開 示 体 制 概 要 書

平成 28 年 9 月 16 日

会 社 名 株式会社 アデランス  
(コード番号 8170 東証 第 1 部)

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりであります。

## 記

### 当社の社内体制

社内規則に従い、部署の情報管理の分掌は次のようにして、内部牽制の体制を敷き、未開示情報が生じないようにしております。

1. 会社の業績および業績の見通しにつきましては、財務部が担当しております。  
売上につきましては、日々の状況を確認し、また月次の作成毎に数値の検証のうえ、業績の見通しの予測を行い、常に重要な事実該当するか確認をしております。
2. その他の情報につきましては、法務部が担当しております。  
取締役会および他の重要な意思決定について、情報および資料が集中するため、常に意思決定の動向が掌握できることになっております。また、経営企画部が取締役会の意思決定について、常に情報を伝達しておりますので、緊急案件につきましても、その内容が確認できるようになっております。
3. 情報の開示は、グローバル I R 部が担当しております。  
財務部および法務部と関係を密に取り、重要な事実の見落とし、隠蔽がないことの確認をとっております。

### 開示に係る社内手続き

重要な事実が、検証されたときには、財務部および法務部より取締役社長に報告するとともに発表資料の作成にかかります。

グローバル I R 部は、作成された発表資料の正確かつ妥当な内容であるか確認のうえ、取締役社長の指示のもと、速やかに発表しております。

### 情報の問合せ体制

投資家からのお問い合わせについては、グローバル I R 部が担当し、会社としての統一見解をもって、説明しております。

以 上